

# みんなで止めよう！戦争立法

## 許すな 戦争立法！

## 守れ 平和憲法！

安倍首相は、アメリカとともに「海外で戦争する国づくり」を推進する日米軍事同盟の強化・推進をアメリカ大統領に約束しました。

戦争立法は多くの国民が反対しているものであり、民意無視の暴走は許されるものではありません。

平和憲法の縛りをほどこき、米国と共にする行動の範囲を広げる。日本の法改正が後回しになろうとも、対米関係の強化を優先したこの行為は絶対に許してはなりません。「日米防衛協力のための指針」（新ガイドライン）は米国などに対する武力攻撃への共同対処を明記するとともに、地球規模で自衛隊が米軍に協力し、従来の「戦闘地域」まで行って、軍事支援をすることをうたっています。

自衛隊が、アメリカの戦争に参戦し、「殺し、殺される」戦闘を行うという憲法9条破壊の共同戦争計画を明記しています。「海外で戦争する国」への大転換を、国会での議論もありません。国民への説明もありません。アメリカに約束するというのは、日本の独立と主権をないがしろにするものです。

連休明けにも国会に提出し、数の力で



自衛隊の閲兵式に臨む安倍首相

今国会での成立を旨とする一連の安全保障法制について「自衛隊と米軍の協力関係は強化され、日米同盟は一層堅固になる。戦後初めての重大改革だ。この夏までに成就させる」としています。

民意とかけ離れた、自民党・公明党の暴走政治を許してはなりません。

二度と戦争の悲劇を繰り返してはなりません。わが子や孫を戦争の犠牲にしてはなりません。

日本共産党は、日米安保条約を破棄し、それに代えて、日米友好条約を締結し、真の対等・平等・友好の関係を築くことにこそ、21世紀の日米関係の未来があると考えています。

ここが問題  
戦争立法

問題① 米国がイラク戦争のような戦争を始めた際に「戦闘地域」まで行って軍事支援をする。これまでは派兵先は「非戦闘地域」に限定していた。

問題② 形式上「停戦合意」があっても戦乱が続くような地域で自衛隊が武器を持って治安維持活動に参加する。

これまでは、国連が統括し、自己防護に限定していた。

問題③ 日本が攻撃されていないのに集団的自衛権を発動し米国の戦争に参戦する。米国が違法な先制攻撃した場合であっても否定しない。

「新3要件」に合致しているか判断するのは時の政権の一存であり裁量でいくらかも広がる。

これまでは「日本に対する武力攻撃がないもとの武力行使は許されない」としていた。

\*新3要件とは、

①我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険があること

②これを排除し、我が国の存立を全うし、国民を守るために他に適当な手段がないこと

③必要最小限度の実力行使にとどまらなければならないこと

## 広域利根斎場組合 平成27年度定例議会開催

2015年3月15日、平成27年度予算を議題とする第一回定例議会が開かれました。斎場組合は、加須市、久喜市、幸手市、宮代町で構成され組合議員は17名です。

財政は、建設に係る経費を人口(70%)と定率(30%)割で、運営に係わる経費を人口(40%)利用件数(40%)定率(20%)割で分担し合っています。

久喜市は合わせて、4609万円、前年度4631万円で約22万円少なくなっています。予算総額は2億3610万円です。主な支出は、火葬の委託料として9000万円火葬炉改修1100万円、積立金2500万円などです。年間利用者数は、平成25年度死亡件数3503人中3115人が利用されています。利用に際してのご意見ご要望を是非お寄せ下さい。

生ごみゼロ、粗大ごみ再生で最小の焼却炉に！

合併後の久喜市には、久喜宮代衛生組合が運営する中間処理施設が3か所にあり、(久喜宮代、八甫、菖蒲) これらを菖蒲の1か所に統合する計画が進行しつつあります。その周辺には「市民の森」を整備の予定。

## 統廃合の「理由」は

衛生組合では、現在3センターで焼却などの中間処理を行っていますが、それぞれ施設の老朽化対策問題があり、補修を重ねながら本体の全面建て替えとなると、大きな費用が必要となります。「3か所建て替えよりも1か所の方が安く済む」という財政的な理由が施設統合の動機になっています。

団ニュースでもお知らせしてきた通り、久喜宮代清掃センターの周辺地域では、建て替えに住民からの同意が得られず、「移転先さがし」が行き詰っていました。

そこへ菖蒲センター周辺住民から「菖蒲センターの拡大・建て替えを『市民の森整備』とセットで土地を提供する」という案が出され、現在は、久喜市の単独事業として進行しているものです。

## 統合への課題は多い

2月議会では、施設の統廃合を視野に入れた「ごみ処理基本計画」を策定する「ごみ処理検討委員会条例」案と、多額の費用が掛かることから、「ごみ処理施設整備基金条例」案が提案されました。

審議の中で、現在のごみ処理基本計画を土台にして計画することが確認されました。しかし、肝心の「更なる分別の推進によるごみの減量」を想定した計画が不透明です。

## 焼却炉の規模は小さく！

また、党議員団が提案する「粗大ごみは「焼却から修復・再利用へ」を実践していくなら、将来は、大型焼却炉にする必要はありません。検討委員会はもちろん、市民レベルでの幅広い学習と討議の場が求められます。また、建設で影響を受ける心配のある地域住民には、説明や報告がされておらず問題です。



処理場のピット（ごみ置き場）と巨大なクレーン

## 各センターの実績と将来計画

平成23年	久喜宮代清掃センター	菖蒲清掃センター	八甫清掃センター	3センター計	新施設の予定能力
家庭系ごみ	27,426トン	5,271トン	16,185トン	48,882トン	*****
事業系ごみ	5,301トン	1,632トン	2,415トン	9,348トン	*****
年間処理量	32,727トン	6,903トン	18,600トン	58,230トン	54,750トン



菖蒲高校の跡地全景

## 利根川栗橋流域水防事務組合 平成27年度定例議会開催

2015年3月23日平成27年度予算を議題とした定例議会が開かれました。

水防組合は、久喜市、幸手市、杉戸町、春日部市、五霞町で構成され、組合議会議員は24名。人口と面積に応じて分担金を出し合い総額7百万で運営しています。久喜市は1,716,100円今年度の予算総額は、繰越金を含め12,040,000円です。

主な予算支出は、利根川の水位が基準以上に達すると水防団が出動します。その際の水防事業や訓練費用です。今年度は水防無線を撤去しデジタルトランシーバーなど36台購入することになりました。

予算の他に、基金が約589万円あります。

お知らせ 2題

## 菖蒲高校跡地の整地が進む

久喜市1市3町の合併以前から廃校になっていた埼玉県立菖蒲高校の跡地を、久喜市が県から購入し、(建物解体費等相殺し3350万円)ようやく今年、4月から整地が進みました。

これまではスポーツ団体の方たちが利用していましたが、今後は市民の皆さんの運動公園としてリニューアルします。菖蒲地域の運動会も出来るようになります。

## 会派代表が理科大問題で市に申し入れ

3月31日、議会各会派(新生久喜、公明党、共産党、市民の政治)の代表者は、東京理科大学が久喜キャンパスから撤退を進めていることについての久喜市の方針に関して、協同して田中市長に申し入れを行いました。内容は次の通りです。

- ①(売却・開発につながる)「用途変更は市として行わない」という姿勢を堅持すること。
- ②今後の可能性についても教育施設以外は認めない。
- ③変化があった際には、議会に対し、速やかに情報提供を行うこと。

市長は、申し入れ内容に同意を示しました。